
 資 料

新聞記事で振り返る2021年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している¹⁾。本稿では、人口問題の2021年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

人口問題に関する主なできごとを月別に示したものが表1である。前年に続いて新型コロナウイルス(COVID-19)の影響が大きかったことがうかがわれる。

2020年2月13日に初めて確認された新型コロナウイルスの感染による国内の死者は、2021年4月26日に1万人を超えた²⁾。その後累積2万人に近づいていったものの感染状況は改善した。9月30日をもって政府は19都道府県に発令していた緊急事態宣言と8県に適用していたまん延防止等重点措置を全面解除し、約半年ぶりに全都道府県で緊急事態宣言とまん延防止等重点措置が宣言・適用されていない状態となった³⁾。11月7日には死者が確認されなかったが、これは2010年8月2日以来のことであった⁴⁾。また、9月までについては感染による死亡だけでなく心疾患による死亡や自殺が多いことも「超過死亡」の観点から指摘されている⁵⁾。

ウイルス対策以外の政策の動きとしては、出生に関係するであろう「こども家庭庁」の構想が挙げられる。2021年4月に当時の菅義偉首相が、子どもの教育や福祉等を一括して所管する「こども庁」の創設に意欲を示した⁶⁾。11月29日に有識者会議が岸田文雄首相に報告書を提出し、厚生労働省と内閣府の関連部局を統合した組織を2023年度に創設することが政府の方針となった⁷⁾。その後名称は「こども家庭庁」と変更され⁸⁾、12月21日に創設の基本方針が閣議決定された⁹⁾。

1) クリップ作業は、筆者および研究支援員の峯島靖志氏が担当した。

2) 「コロナ国内死者1万人」『朝日新聞』2021年4月27日朝刊。

3) 「緊急事態解除」「岸田氏経済再生に軸」『毎日新聞』2021年10月1日朝刊。

4) 「コロナ死者なし」『読売新聞』2021年11月8日朝刊。

5) 「死亡数、コロナ余波で急増」『日本経済新聞』2021年12月10日朝刊。

6) 「こども庁」創設自民議論『読売新聞』2021年4月6日朝刊。

7) 「こども庁23年度設置へ」「こども中心へそろわぬ足並み」『朝日新聞』2021年11月30日朝刊。

8) 「新組織「こども家庭庁」に」『産経新聞』2021年12月15日朝刊。

9) 「こども家庭庁、23年度創設」『日本経済新聞』2021年12月21日夕刊。

表1 人口問題に関する主なできごと：2021年

月	日	できごと
1	3	韓国の行政安全省が2020年末時点の人口を5182万9千人と発表した。1970年に統計を取り始めて以降、初めての減少であった。（『朝日新聞』2021年1月5日朝刊）
	4	2004年に施行された性同一性障害特例法に基づいて戸籍上の性別を変更した人が2019年までの15年間で9625人に上ることが報じられた。（『東京新聞』2021年1月4日朝刊）
		警察庁が2020年の全国の交通事故死者数を2839人と発表した。統計がある1948年以降で初めて3000人を割った。（『毎日新聞』2021年1月5日朝刊）
	15	旧優生保護法の下で不妊手術を強制された男性が国に賠償を求めた訴訟において、札幌地裁が除外期間を適用して請求を棄却した。同種の訴訟で3例目となる違憲の判断を示した。（『毎日新聞』2021年1月16日朝刊）
29		総務省が住民基本台帳に基づく2020年の人口移動報告を発表した。東京圏の転入超過は9万9243人まで減少した。（『読売新聞』2021年1月30日朝刊）
		厚生労働省が、2020年10月末時点の外国人労働者は前年比4.0%増の172万4328人であったと発表した。在留資格「特定技能」は7262人であった。（『毎日新聞』2021年1月31日朝刊）
2	17	国内における新型コロナウイルスのワクチン接種が始まった。約4万人の医療従事者が先行接種の対象となった。（『朝日新聞』2021年2月17日夕刊）
	18	米疾病対策センターが2020年1-6月の平均寿命を77.8歳と発表した。2019年通年と比べて1歳短くなっており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響とされた。（『日本経済新聞』2021年2月19日夕刊）
	22	厚生労働省が人口動態統計速報を発表したことにより、2020年の死亡数（外国人を含む）が前年比0.7%減の138万4544人とどまったことがわかった。新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒が影響したとみられている。（『朝日新聞』2021年2月23日朝刊）
	24	韓国統計庁が2020年の出生数を前年比10%減の27万2400人と発表し、合計特殊出生率を0.84とした。（『日本経済新聞』2021年2月24日夕刊）
3	16	厚生労働省と警察庁が2020年の自殺者数の確定値を前年比4.5%増の2万1081人と発表した。女性比は15.4%増の7026人であった。（『読売新聞』2021年3月16日夕刊）
	17	北海道の同性カップル3組が国に賠償を求めた訴訟において、札幌地裁は請求を棄却したものの、同性婚を認めないのは法の下での平等を定めた憲法14条に違反するとの判断を示した。（『朝日新聞』2021年3月17日夕刊）
	31	新型出生前診断について厚生労働省の専門委員会が最終報告書案をまとめ、認定施設の拡大を盛り込んだ。（『朝日新聞』2021年4月1日朝刊）
4	27	国立がん研究センターが、2008年にかんと診断された患者約24万人を分析した結果、10年生存率は59.4%となったと発表した。（『読売新聞』2021年4月27日夕刊）
5	11	中国国家統計局が2020年に実施した国勢調査の結果を発表し、香港、マカオ、台湾を除く総人口を14億1177万8724人とした。2020年の出生数は前年比で2割近い減少となる約1200万人とした。（『日本経済新聞』2021年5月11日夕刊）
	17	中国国家統計局が、抽出調査による2011-2019年の出生数のデータを上方修正すると発表した。（『日本経済新聞』2021年5月19日朝刊）

表1 人口問題に関する主なできごと：2021年（つづき）

月	日	できごと
6	3	子育てしやすい就労環境を整える改正育児・介護休業法が成立した。男性も最大4週間の「産休」を取得できるようになる。（『日本経済新聞』2021年6月3日夕刊）
	4	厚生労働省が2020年の人口動態統計（概数）を発表した。出生数は84万832人とされ、死亡数は137万2648人とされた。合計特殊出生率は1.34となり5年連続で低下した。（『読売新聞』2021年6月5日朝刊）
	25	総務省が2020年の国勢調査の速報値を発表した。10月1日現在の外国人を含む総人口は前回の2015年から減少して1億2622万6568人になったとされた。（『毎日新聞』2021年6月26日朝刊）
7	30	厚生労働省が2020年の簡易生命表を発表した。女性、男性の平均寿命はそれぞれ87.74歳、81.64歳であり、ともに過去最高を更新した。（『毎日新聞』2021年7月31日朝刊）
8	3	旧優生保護法の下で不妊・中絶手術を強いられたとして男女5人が国に賠償を求めた訴訟において、神戸地裁が除斥期間を適用して請求を棄却した。同種の訴訟で4例目となる違憲の判断を示しただけでなく、旧法の優生条項を廃止しなかった国会の不作為を違法とした。（『毎日新聞』2021年8月4日朝刊）
	4	総務省が住民基本台帳に基づく2021年1月1日時点の人口を発表した。日本人は12年連続の減少で1億2384万2701人となり、外国人も7年ぶりの減少で281万1543人となった。（『読売新聞』2021年8月5日朝刊）
	27	厚生労働省が、認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童が2021年4月1日時点で5634人であったと発表した。前年から54.7%減少し、統計を取り始めた1994年以降で最少となった。（『読売新聞』2021年8月28日朝刊）
9	12	新型コロナウイルスのワクチン接種を2回終えた人が日本国民の5割を超えたことを西村康稔経済財政・再生相が明らかにした。（『日本経済新聞』2021年9月13日夕刊）
	14	国内で実施された体外受精により2019年に生まれた子どもは日本産科婦人科学会のまとめで6万598人であったことが報じられた。14人に1人の割合となる。（『読売新聞』2021年9月14日夕刊） 厚生労働省が、住民基本台帳を基に2021年9月15日時点の100歳以上の高齢者を8万6510人と発表した。男性は1万60人である。（『日本経済新聞』2021年9月14日夕刊）
	20	総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が29.1%となったことが報じられた。総務省による2021年9月15日時点の人口推計で高齢者は前年比22万人増の3640万人となっている。（『読売新聞』2021年9月20日朝刊）
	23	日本産科婦人科学会が、体外受精で得られた受精卵のすべての染色体の数を調べて異常のないものを子宮に戻す「着床前検査」の有効性を調べる臨床研究の中間報告を発表した。通常の体外受精に比べて流産率は下がった。（『朝日新聞』2021年9月24日朝刊）
	27	厚生労働省が、新型コロナウイルスに感染して2021年に自宅で死亡した人が9月24日時点で122人に上ることを明らかにした。（『日本経済新聞』2021年9月28日朝刊）
10	14	京都大の西浦博教授が、国内における新型コロナウイルスのワクチン接種により3-9月に約7200人が死亡を回避したとする試算結果を示した。（『産経新聞』2021年10月15日朝刊）

表1 人口問題に関する主なできごと：2021年（つづき）

月	日	できごと
11	1	新型コロナウイルスの感染による世界の累積死者数が米ジョンズ・ホプキンス大の集計で500万人を超えた。（『日本経済新聞』2021年11月2日朝刊）
	2	2021年版自殺対策白書が閣議決定され、働く女性の自殺の増加が顕著であるとされた。（『東京新聞』2021年11月2日夕刊）
	10	国立がん研究センターが、2005-2008年にがんと診断された人の10年生存率を58.9%と発表した。2004-2007年を対象の生存率より0.6ポイント上昇した。（『日本経済新聞』2021年11月11日朝刊）
	18	出入国在留管理庁が在留資格「特定技能」の在留期限を事実上なくす方向で調整していることが報じられた。（『日本経済新聞』2021年11月18日朝刊）
	30	総務省が2020年の国勢調査の確定値を発表した。10月1日現在の外国人を含む総人口は前回の2015年から94万8646人減って1億2614万6099人であった。外国人は274万7137人まで増加した。（『日本経済新聞』2021年12月1日朝刊）
12	7	厚生労働省が、人口動態統計の年間推計を2020年分に続いて2021年分も見送ることを発表した。月別の速報値が不規則に変動しているためである。（『読売新聞』2021年12月8日朝刊）
	11	日本産科婦人科学会が「着床前検査」を流産や死産を繰り返したケース等に限って容認することを決定した。（『毎日新聞』2021年12月12日朝刊）
	15	厚生労働省が、2022年4月から不妊治療で公的医療保険を使えるようにする案を中央社会保険医療協議会に示した。「着床前検査」への保険適用の判断は見送られた。（『朝日新聞』2021年12月16日朝刊）
	20	厚生労働省が、介護を受けたり寝たきりになったりせずに日常生活を送れる期間を示す「健康寿命」が2019年は男性、女性でそれぞれ72.68歳、75.38歳であったと発表した。（『東京新聞』2021年12月21日朝刊）
	22	米疾病対策センターが2020年の平均寿命の確報値を77.0歳と発表した。前年と比べて1.8歳短くなった。（『日本経済新聞』2021年12月23日夕刊）
	23	国立がん研究センターが、2009年にがんと診断された患者約29万人を分析した結果、10年生存率は60.2%となったと発表した。2008年を対象とした生存率よりも0.8ポイント上昇した。（『読売新聞』2021年12月24日朝刊）
	27	東京都が2021年12月1日時点の推計人口を前月比4562人減の1399万8001人と発表した。7カ月連続で減少して1400万人を割った。（『日本経済新聞』2021年12月28日朝刊）